

No.	006	—	1001	事務事業名	交通災害共済事業	細事務事業名	交通災害共済事務	公的関与	7				
PLAN	課名	社会福祉課	係名	社会福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	6 社会保障の充実		主要施策					
	事業の対象	市民				根拠法令	愛媛県市町交通災害共済条例						
	事業の目的	最終的	交通事故により災害をうけた市民を救済するために事業を実施することで、住民福祉の増進に寄与します。			今年度	制度の周知、加入促進に努めます。						
	活動内容	①	制度の周知、加入促進			④							
		②	加入者情報、掛金に関する事務			⑤							
		③	見舞金請求に関する事務										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		加入率			年度末加入者数/年度末人口	%	目標	—	↗	↗	40		
実績						22	22						
加入率（組加入）				年度末加入者数/年度末人口 （組加入）	%	目標	—	↗	↗	40			
	実績		（組加入）			24	24						
加入率（組未加入）			年度末加入者数/年度末人口 （組未加入）	%	目標	—	↗	↗	40				
	実績		（組未加入）			14	14						
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	民生		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	328 千円	324 千円	322 千円								
		一般財源	0 千円	57 千円	82 千円								
		計(A)	328 千円	381 千円	404 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.010 人	60 千円	0.208 人	1,258 千円	0.208 人	1,268 千円					
		臨時職員工数・経費	0.199 人	362 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		751 千円	1,639 千円	1,672 千円								
一次評価者	社会福祉係	総合評価点	D	必要性	1	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	多額の民間保険制度が充実しており、公共の共済制度の必要性が低下してきています。一方、高齢者や子供等、民間の保険に加入していない方については必要性が認められるため、ニーズを把握し、継続または廃止の判断の必要があります。												
有効性	平成20年度に掛金引き上げなどの制度の見直しを行ったため、運営状況がやや改善されました。												
達成度	運営の向上は認められますが、加入率は減少しており、今後も加入促進を続けていく必要があります。												
効率性	運営状況は改善されつつありますが、より安定した運営のために運営方法の検討、改善をする必要があります。												
当面の課題	交通事故被災者への救済措置を行うことが、相互扶助の精神からも必要なことですが、加入率は減少しており、特に広報誌やパンフレットが届かない組未加入世帯への広報の方法を検討し加入促進を続ける必要があります。また一方で、制度の必要性を見極め、継続または廃止を検討する必要もあります。												
改革計画	広報誌や市ホームページで複数回周知をし、加入申込書及びパンフレットを各戸配布しておりますが、更なる加入促進を図る必要があり、加入率が低い組未加入世帯に対しての周知方法を検討する必要があります。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	D	必要性	1	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	民間の傷害保険等に加入する傾向が高く、加入率は低い状況である。不幸にして交通事故で被災した際の救済を受けるため、一層の周知を行い加入促進を図る必要がある。												

No.	006	—	1002	事務事業名	人権啓発事務	細事務事業名	人権擁護委員活動、人権啓発活動	公的関与	4				
PLAN	課名	社会福祉課	係名	社会福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	1 人権尊重のまちづくりの推進		主要施策	(3) 人権相談・支援の充実				
	事業の対象	市民				根拠法令	人権擁護委員法						
	事業の目的	最終的	人権意識の普及・高揚、差別のない社会の実現				今年度						
	活動内容	①	人権相談の支援				④	人権啓発活動					
		②	人権の花事業の実施				⑤						
		③	人権擁護委員の推薦										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標		
		人権ゼミナール参加人数 (年複数回開催・24年は2回開催)		広く人権尊重の考えを広め、認識してもらうため			人	目標	—	↗	↗	↗	
人権を語る集い参加人数		広く人権尊重の考えを広め、認識してもらうため			人	目標	—	↗	↗	↗			
人権相談開設回数		人権に関する相談に迅速に対応ができる			回	目標	24	24	24	24			
						実績	587	570					
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費			
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	50 千円	45 千円	50 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	600 千円	284 千円	646 千円								
	計(A)	650 千円	329 千円	696 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.032 人	193 千円	0.198 人	1,198 千円	0.198 人	1,207 千円					
		臨時職員工数・経費	0.200 人	364 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		1,207 千円	1,527 千円	1,903 千円								
一次評価者	社会福祉係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	人権擁護委員による人権擁護活動や人権相談の必要性は高いと思われます。												
有効性	人権相談や人権講座の開設等によって、人権意識の普及・高揚、差別のない社会の実現が図られています。												
達成度	人権思想の普及啓発活動、相談事業の充実を図っていますが、最終目標は達成できていません。												
効率性	事業特性により効率性とは馴染みませんが、啓発の方法などを工夫し、効果的な活動をする必要があります。												
当面の課題	日本国憲法において基本的人権の保障がうたわれていますが、今なお多くの人権問題が存在し、新たな人権問題も発生しています。												
改革計画	人権擁護委員や法務局と連携を図りながら、人権の花事業等を実施し、市人権教育協議会や人権対策協議会の協力のもと人権講座等を実施することにより、人権問題に対する理解と認識を深め、人権が尊重される住みよい社会を目指します。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	差別や虐待のない人権が尊重される社会づくりを目指し、人権意識の高揚、普及を図るため必要な事業です。												